

第4章

両大戦間期日本帝国の経済的変容

世界市場における位置

堀 和生

はじめに

本章の課題は、まず両大戦間期に日本を中心とした東アジア地域の経済が、世界市場との関係のなかで如何なる変化をとげたのかを具体的に解明することである。そして、それらが第二次大戦後の時代にどのような影響を与えたのかを展望することによって、両大戦間期東アジアの経済的変容の意義を検討することである。

筆者が意図する新機軸は次の3点である。

第一は、主に貿易をとりあげ、貿易取引の量と質の変化を長い時間的スパンのなかで分析することである。資料の豊富な貿易部門は経済史研究が始まって以来広く使用・分析されてきており、ありふれた研究のようにもみえる。しかし、本論のなかで詳しく取り上げるように、東アジア各国・地域の貿易統計自体の研究が遅れているために、今日においても貿易に対する認識には誤解や間違いが多い。その意味で、ここでは貿易に関する基礎的な事実の確定自体が目的の一つである。

第二は、日本四島（以後、内地と略）という単位ではなく、周辺の植民地や従属させた地域まで含んだ日本帝国という次元で経済を把握しようとすることである。日本帝国とは時期によって領域が異なるが、完全に植民地に編入した地域のみならず、1904年以後の朝鮮、1906年以後の満州、関東州、30年代半ば以降の華北等を含める。それは、これらの地域が日本国家によって統治された、もしくはその強い影響下にあったということにとどまらない。筆者の認識によれば、日本帝国は自己の植民地社会を徹底的に近代的に再編成しており、さらにそれらの地域を日本内地経済と一体的に結合していった。同時代の欧米帝国主義においては、これに類似する植民地支配の例がなく、日本帝国の植民地支配の注目すべ

き特徴である。そのために、その経済実態を把握しようとすれば、日本内地だけでは無理であり日本帝国として捉えることが必要である。すなわち、帝国の貿易が対象となる¹⁾。

第三は、この日本帝国という領域単位で、資本主義の発展を検討するということである。従来、これに関わる事象はすべて日本資本主義史という次元で研究されてきたが、このような植民地は日本資本主義の製造品の単なる消費市場ではなく、日本資本主義そのものの活動領域である。つまり、台湾、朝鮮、満州においても資本主義による生産と流通が発展し、日本内地の資本主義と一体となった経済活動が展開されていた。従来の日本資本主義史研究という対象認識は、この日本内地の外における重要な経済部門を見落としていたのである。

論文の構成として、第1節では両大戦間期世界経済の動向と日本帝国との関係を共時的な視点から検討し、第2節では両大戦間期日本経済について産業革命以降の発展過程のなかで通時的な視点から考察する。さらに、第3節で、日本と植民地に関わる貿易商品の分析を通じて、帝国の内部的な関係と、帝国と世界市場との外部的な関係を合わせ検討し、両大戦間期における日本帝国経済の性格を解明していく。

第1節 両大戦間期の世界市場とアジア

本節では、両大戦間期における世界経済の趨勢を明らかにし、その共時的な条件の中で日本帝国の動向の特徴を見ることにしよう。ここで使うのは国際連盟が作成した貿易統計であるが、この資料の編纂は経済史研究において画期的な意味を持つ。これは、国際連盟が各国・地域の貿易統計を系統的に収集整理して1924年分から公刊している。対象国数は年度によって異なるが、1928年以後はほぼ135カ国・地域前後の貿易統計が収録されている。この資料によって、我々は世界貿易の趨勢を単なる推計ではなく、初めて各国・地域の実態データの積算にも

1) 戦前にも日本帝国貿易という概念はあった。しかし、これはごく少額の南洋を除けば、日本内地・朝鮮・台湾3地域と外国との交易のことである。筆者がつかう日本帝国貿易とは、これら3地域の相互間を含めた全貿易、および満州、場合によっては華北地域まで含めたすべての貿易を表わす概念である。なお、本章では植民地貿易においても移出入とはいわず、すべて輸出入としてあつかう。

とづいて知ることができることになった²⁾。もちろん、国際貿易と捉えられた領域のカバレッジは完全ではないが、少なくとも世界市場の趨勢を量的に把握できるので、個別地域の分析に有用な基準を提供できることとなった³⁾。

周知のように、大恐慌期に世界貿易は急激に収縮した。この連盟統計によれば、世界の輸出入の数量は、1929年を100とすると32年に74.6に低下したので、回復も緩慢であった。さらに、これに商品価格の下落が加わったために、世界の輸出総額は34年のボトムで34.3、輸入総額は同年で33.7まで低下し、38年まで40台に停滞していた。この近代史上最大の恐慌は、世界全体に巨大な影響を与えるが、本章での関心は各地域・各国間の相対的な関係である。つまり、1930年代の貿易収縮はあまりにも激しく、あらゆる国の貿易が皆減少しているので、その実額の推移を追うだけでは各地域・各国の相互関係の趨勢がみえてこない。そこで、本章では「対世界指数」という指標を使うことにする。これは、世界全体の輸出入の増減の変化を基準(100)とした場合に、それを構成する各地域各国の輸出入額が相対的にどうなるかという指数である。つまり、世界貿易が収縮・減少する中においても、相対的には貿易額を増やす国と、より甚だしく減らす国との差を明確にしようとしている。この1925年起点対世界指数を、世界の地域別輸出入別に算出したものが表4.1である。輸出が減少しているのは、北米、アジアと30年代前半の大洋州、輸入で減少しているのは北米、中南米と大洋州である。常に世界平均を上回っているのは、ヨーロッパとアフリカであり、この地域の貿易収縮は相対的には軽かったといえる。アジアは輸出では減少しているが、輸入では増加しており、中南米は逆に輸入では減少しているが、輸出では増加している。表の中で各欄最上段に25年の金額を掲げているが、その実額の大きさと相対的減少傾向をあわせてみれば、北米が輸出入ともに大きく下がっていることが重要な

2) ECONOMIC INTELLIGENCE SERVICE, LEAGUE OF NATIONS. *STATISTICAL YEAR-BOOK OF THE LEAGUE OF NATIONS*. ただし、最初の4年は個別データの公表が不十分で、全収録国地域の数値を知り得るのは、1928年から1938年までの11年間である。

3) ただし、この国際連盟の統計は、日本に関しては問題がある。つまり、日本大蔵省編『日本外国貿易年表』が所謂外地(植民地)貿易を含んでいないことに規定されて、この統計中の日本貿易額は日本内地と外国間との貿易のみであり、対植民地貿易は脱落している。一方、英国やフランスの貿易には対植民地貿易を含んでいる。そこで、本章では日本の貿易額は、対台湾・朝鮮を含んだものに差し替えた。また、行論のために、中国を関内と満州にわけるのである。これは原資料にもとって数値を分割した。それ以外には手を加えていない。

表4.1 世界各州における1925年貿易額とその後の対世界指数

	ヨーロッパ	北米	アジア	中南米	アフリカ	大洋州	ソ連	其他	総計
輸出額	13,326	6,193	5,528	2,749	1,031	1,001	326	725	30,879
1926	102.4	100.0	99.4	99.5	109.3	94.8	114.4	49.0	100
1927	106.1	95.5	92.1	102.3	114.1	89.9	124.4	60.4	100
1928	105.8	97.9	89.8	110.1	139.0	90.4	119.3		100
1929	109.1	96.4	86.5	107.0	133.6	82.0	137.2		100
1930	116.1	88.6	81.6	95.4	136.6	75.6	189.3		100
1931	118.4	79.6	80.5	100.3	147.3	76.5	207.2		100
1932	111.8	80.1	81.7	101.5	200.4	93.7	215.1		100
1933	111.8	72.7	85.9	100.7	212.0	110.4	204.1		100
1934	109.6	75.3	91.0	109.8	192.8	98.8	178.2		100
1935	106.4	78.4	92.0	110.8	211.5	102.6	153.2		100
1936	102.0	81.1	96.5	112.8	225.2	110.9	119.8		100
1937	101.2	84.4	98.4	114.8	206.5	105.2	118.4		100
1938	105.1	87.7	94.5	104.4	189.9	105.6	103.5		100
輸入額	17,338	5,105	4,504	2,335	983	967	424	780	32,436
1926	97.1	107.1	109.5	99.7	113.6	99.3	91.8	52.3	100
1927	102.1	98.8	101.2	94.2	116.9	98.4	82.4	62.5	100
1928	101.5	96.7	103.9	103.6	152.5	87.9	107.1		100
1929	101.2	100.5	99.6	104.8	156.2	90.8	96.6		100
1930	105.1	90.3	95.3	98.5	167.2	79.1	142.1		100
1931	108.8	82.2	98.8	80.4	173.8	48.1	206.7		100
1932	107.8	77.8	105.1	73.7	188.5	65.7	196.2		100
1933	109.4	71.7	105.4	84.0	199.5	70.3	108.9		100
1934	109.3	67.9	109.3	84.9	205.7	80.3	75.5		100
1935	104.1	79.1	110.8	90.4	210.2	87.5	76.7		100
1936	101.3	87.6	106.9	92.6	214.9	95.5	92.0		100
1937	101.1	87.9	109.8	98.0	203.3	91.2	70.5		100
1938	104.0	68.7	113.2	104.8	202.9	103.8	83.7		100

注：金額単位は100万旧米ドル、指数の起点は1925年。

出典：ECONOMIC INTELLIGENCE SERVICE, LEAGUE OF NATIONS. STATISTICAL YEAR-BOOK OF THE LEAGUE OF NATIONS. various issues, GENEVA.

意味を持つ。北米は主に米国とカナダとによって構成されるが、カナダの数倍の規模を持つ米国の収縮はより甚だしい。米国は20年代にすでに貿易依存度を下げることによって世界貿易のなかで比重を下げつつあったが、恐慌後は国内産業保護政策によって対外貿易はいっそう大幅に収縮した。そのために、米国輸出の対世界指数は34年に69.9、38年には85.2であり、輸入はさらに低くそれぞれ62.3と

61.7まで下がっていた。このような米国の輸入減少は、米国市場に依存することが多かった、アジア、中南米、大洋州等に大きな打撃を与えることになった。

表は掲げないが、米国の統計で輸入地域別にこの1925年起点の対世界指数をとってみると、すべての州に対して減少しており、米国の貿易縮小の厳しさが明瞭である。さらに、そのうちのアジアの内訳を見ると、34年西アジア99.4、南アジア59.4、東南アジア84.0、東アジア62.8となっており、米国の輸入減少がアジア経済に与えている深刻な事態を斟酌できる⁴⁾。

しかし、このような対米関係に規定されたアジア貿易の動向も、さらに具体的に国ごとに分けてみると、まったく異なった様相が浮かび上がる。表4.2は、先

表4.2 世界貿易輸出入における対世界指数の高い国・地域

輸出上位国				輸入上位国			
州	国名	対世界指数	輸出額	州	国名	対世界指数	輸入額
S. Ame.	Venezuela	582.3	161	Asia	Manchuria	358.1	202
Asia	Korea	239.0	147	Asia	Korea	285.6	177
Africa	Algeria	180.5	95	S. Ame.	Venezuela	243.4	58
Europe	Finland	171.8	107	Africa	Un. of S. Afr.	203.7	287
Europe	Sweden	170.6	274	Asia	Formosa	183.6	62
Europe	Greece	170.3	53	Europe	Sweden	178.4	309
Asia	Formosa	163.3	78	Europe	Finland	172.4	108
Africa.	Un. of S. Afr.	156.8	289	Europe	Norway	157.7	171
S. Ame.	Colombia	152.5	56	Asia	Philippines	144.1	77
Europe	Roumania	151.2	93	S. Ame.	Colombia	140.2	53
Europe	Hungary	146.3	91	Europe	Roumania	123.3	80
Europe	Norway	138.4	112	Europe	Denmark	114.6	209
Asia	Japan	136.1	647	Oceania	New Zealand	113.8	127
Europe	Germany	135.8	1,250	Asia	Japan.	112.8	643
Asia	Manchuria	128.1	101	Africa	Algeria	111.8	84
Europe	Denmark.	118.9	198	Europe	Greece	110.0	78
Oceania	New Zealand	114.6	132	Europe	Hungary	107.2	72
Europe	Turkey	104.4	68	Europe	Portugal	105.6	60
U.S.S.R.	U.S.S.R.	103.5	148	Asia	Neth. Indies	100.9	158
Europe	Switzerland	102.7	178	Europe	Switzerland	99.9	215
Asia	Philippines	102.7	67				
Europe	Italy	100.9	323				

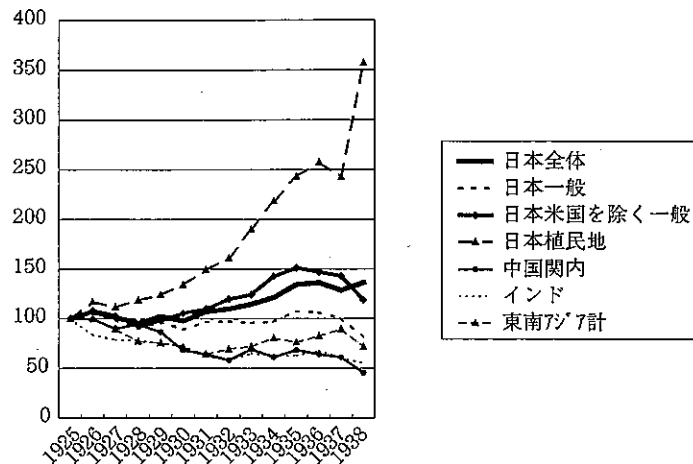
注：金額単位は100万旧米ドル。指数の起点は1925年、1938年現在。

出典：表4.1と同じ

の国際連盟統計のなかで1938年貿易実額5,000万ドル以下の小国を除いて、各国輸出入の対世界指数を規模別に並べ替え、上位から指数100以上の国を掲げている。興味深いことは、アジア全体で輸出指数は94.5であったにもかかわらず、この輸出の方に5つがはいっており、そのうち4つが日本帝国圏であり、それらの伸張が目立っている。輸入になるとその特徴はさらに甚だしく、日本帝国の3つの植民地がすべて世界トップ5位には入っている。日本帝国圏の貿易膨張が世界的な次元で見てもいかに特異なものであったかを示している。

両大戦間期アジア内各地域の貿易趨勢を輸出に限って示したものが図4.1である。東南アジアとは、タイ、蘭印、英領マレー、仏印、フィリピンの合計である。日本は対植民地向けとそれ以外の一般国家向け（以後、一般と略）に分け、さらに本章の関心にあわせて、一般輸出の中から米国を除いた場合も掲げている。顕著な対照は日本の増加趨勢と、その他の国・地域の減少趨勢である。インドと中国関内は傾向的に減少して50台にまで低下しており、東南アジアは30年代前半

図4.1 アジア各国・地域輸出の対世界指数



注：基準（100）は1925年。

出典：表4.1、表4.3の諸文献。

4) U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE, *STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES*, 1938.

に大きく減少した後やや持ち直すが依然として80を下回っている⁵⁾。それに対して、日本の輸出全体は恐慌後にも大きな減少はなく増勢を続け、30年代後半には130前後に達した。貿易趨勢で見れば、アジアの各国は別のベクトルに向かっていたので、これらを束ねたアジア全体の動向を云々するのはまったく意味がない⁶⁾。

日本内地の輸出を3つに分解したのは、行論のためである。図4.1中で日本内地の輸出伸張は世界的に高い水準であるが、そのなかで台湾、朝鮮、満州への対植民地輸出の増加は甚だしく、30年代半ばで250を越え、38年には357に達している。まず、日本の輸出増を主導したのは対植民地輸出であったことが確認できる。図のように、日本の輸出のうち植民地を除く一般輸出は100前後で推移しており、これだけ見ると、あたかも日本輸出の増加は対植民地貿易のみによるように見える。しかし、後に詳述するようにこれには対米国輸出が激減したことが決定的に影響している。それで米国一国のみを除いた一般輸出の対世界指数をみると、1930年代半ばには150前後の高い水準に達している。すなわち、日本は対植民地輸出を劇的に伸ばしたのみでなく、米国を除く一般輸出においても非常に高い増加趨勢を見せていたのである。では、このような日本内地の輸出の内実はどうなるのだろうか。

第2節 日本の内地貿易と世界市場

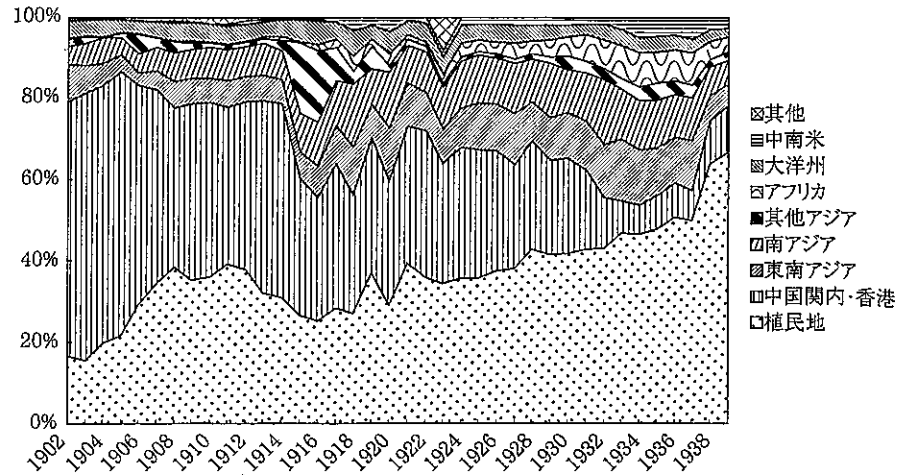
前節で見たように、両大戦間期日本内地の輸出伸張は世界的に見ても注目されるものであったが、本節ではより長い通時的な日本貿易史の流れのなかで、両大戦間期を位置づけてみよう。日本がどのように工業製品で輸出力をつけていくのか、という点に関心があるので、もっぱら輸出面の分析に重点を置く。

幕末明治初年の日本の貿易は圧倒的に欧米が主導したものであった。1870年代の輸出では対欧米がおよそ8割近くであり、そのうち欧州が過半を占めてい

5) ちなみに先の表4.2で見た1938年の対世界指数では、中国関内輸出は45.6で世界の下から2番目、インドは55.2で下から5番目であった。

6) 杉原薫は、アジアの貿易は第一次大戦後には恐慌期も含めて増加し続けたと主張しているが、その根拠は、この日本、インド、中国、東南アジアを合算した数値である。杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』第4章、ミネルヴァ書房、1996年。

図4.2 日本の対欧米以外の輸出地域構成



注：欧米地域を除いたものを100とした構成比率
出典：表4.3の諸文献。

た。長期的趨勢としては、欧米の内では米州と欧州の位置が逆転しつつ、欧米全体の比率が傾向的に低下していき、ついに1930年代半ばに欧米が30%を割り込むまでになった。これは、日本の輸出において貿易開始当初圧倒的であった欧米向けの一次産品や粗原料品が、次第に比重を下げていったためだと思われる。いいかえれば、欧米以外の地域において、如何にして日本が輸出を拡大することが可能になったのかが研究の焦点である。そこでまず、長期的に比率を下げ続ける欧米以外の部分で、日本はどの地域に対して輸出してきたのかを見よう。図4.2は、日本の統計において主要貿易国が出そろった1902年以降について、日本内地の欧米を除いた地域への輸出構成の推移を示している。第一次大戦までその構成は比較的安定的であり、中国と植民地とで全体の約8割を占め、植民地は40%近くにまで上がっていた。日本の産業革命期の非欧米向け輸出において、朝鮮・台湾や満州・中国関内等、日本の周辺地域が圧倒的部分を占めていた。インドと東南アジアは合わせて10%強であり、その比率は安定していた。

第一次大戦で世界市場から一時的に欧州製品が消えたことは、日本にとって輸出を一挙に拡大する重要な契機であった。しかし、それは長くは続かず、欧州製品の市場復帰によって日本の輸出は大きな動揺を繰り返した。20年代以降には

3つの傾向がある。一つは、日本植民地の比率が系統的に高まっていくこと、二つめは逆に中国の割合が低下していくこと、三つめは東南アジアと南アジア（インド）を含めたそれ以外の地域が、ほぼ変わらない比率で推移している点である。このような過渡的な趨勢は、20年代末から再度転換する。中国関内の比率が大幅に縮小していくにつれ、その縮小分を日本の植民地とインド、東南アジア、その他アフリカ、大洋州、中南米等が一斉に比率を拡大して埋めていった。つまり、20年代末からは対植民地輸出と対世界全域への輸出が並行的に拡大していた。

では、まず日本内地の輸出において一貫して比率を高めていく対植民地輸出について検討しよう。筆者が久しく論じてきたように、日本の植民地支配による近代的再編成によって、社会経済の性格が大きく変化していき、その経済規模と貿易規模はともに急激に拡大していった⁷⁾。そして、その膨張する植民地経済をすっぽりと日本帝国の中に包摂していった。朝鮮、台湾の貿易相手地域は、1930年代には90%以上が日本帝国圏内に限られていた。満州は20年代までその比率は40%台であったが、30年代に劇的に高まり、30年代末にはやはり90%台に達した。この極端なまでの排他的な包摂こそ、日本帝国の植民地支配の大きな特徴であり、近代の列強帝国のなかでこれほど植民地社会を完全に組み込んだ例はない。この結果、日本帝国内の貿易が急増していったのであり、1930年代後半日本の対植民地輸出入額は、世界最大の植民地帝国英国のそれを実額において上まわった⁸⁾。1930年代の日本内地経済は、まず急拡大する対植民地貿易によって規定されていた。

しかし、日本の対外経済関係の変容は植民地に関するもののみに止まらない。ひろく、一般貿易全般にわたっても大きな変化が起こっていた。表4.3は、戦間期日本内地の輸出について対象地域別に対世界指数を示したものである。先に見た対世界増加指数136の内訳になるわけであるが、大部分の地域が100以上になっている。対植民地については先に述べたが、日本が世界のほとんどの市場で輸出を伸ばしていることが確認できる。減少しているのは中国関内と北米のみであ

7) 堀和生「植民地帝国日本の経済構造—1930年代を中心に—」(『日本史研究』462号、2001年2月)。

8) 堀和生「日本帝国と植民地関係の歴史的意義」(堀和生・中村哲編『日本資本主義と朝鮮・台湾』、京都大学学術出版会、2004年)。

表4.3 日本輸出地域別の1925年輸出額とその後の対世界指数

	台湾 朝鮮	満州 関東州	中国 関内 香港	東南 アジア	南アジア	其他 アジア	欧州	北米	アフリカ	大洋州	中南米	其他	総計
輸出額	141	74	189	70	71	5	62	419	18	24	9	0	1,081
1926	120	110	104	110	107	135	101	102	119	124	108	157	107
1927	122	92	85	112	110	153	110	95	136	118	129	59	101
1928	125	106	83	82	90	150	112	89	109	95	121	118	96
1929	131	110	78	97	120	231	101	96	148	97	133	103	102
1930	154	95	85	109	104	453	115	72	186	84	124	1,104	98
1931	177	83	76	124	124	446	132	83	266	86	113	281	107
1932	176	132	52	152	182	442	136	72	326	130	128	283	110
1933	175	219	37	190	154	453	156	63	417	143	261	326	114
1934	197	259	38	196	173	677	174	46	495	156	524	371	121
1935	234	259	47	184	182	979	189	58	470	179	516	0	134
1936	244	283	48	174	162	792	207	61	473	171	485	0	136
1937	223	281	41	187	152	708	194	53	470	151	586	0	129
1938	312	443	67	111	119	481	161	40	300	155	361	0	136

注：輸出額は100万米旧ドル。指数起点は1925年。

出典：大蔵省編『日本外国貿易年表』、台湾総督府編『台湾貿易年表』
朝鮮総督府編『朝鮮貿易年表』

る。つまり、大恐慌で世界中の貿易が大きく萎縮しているなかにおいて、日本は2つの例外を除いたすべての地域で輸出を拡大していたのである⁹⁾。この輸出増加の意味を考えるために、輸入部門に目を移すのではなく、輸出と輸入を総合した地域別の貿易収支を取り上げてみよう。表4.4は、第一次大戦期から1939年までの日本内地の地域別貿易収支を旧米ドルで示したものである。貿易収支全体を見れば、第一次大戦期に大幅黒字を獲得した日本内地は、早くも19年から再度赤字に逆戻りし、その後赤字を急激に増加させた。そのピークは24年であり全体で3億8,000万ドル、植民地を除いても2億4,200万ドルである。第一次大戦期日本の輸出依存が高まったが故に、欧州製品の市場復帰による輸出の後退も、また甚だしかったわけである。しかし注目すべきは、その後の推移である。20年代後半以後は37年戦時物資を緊急輸入するまで、ほぼ着実に赤字を減らしている。地域

9) ちなみに、インドと中国の輸出について、表4.3と同じように各地域別に対世界指数を作成してみると、世界のどの地域についてもすべて100以下になるだけではなく、大幅な低下となり、両国の世界市場からの後退の甚だしさが明瞭である。

表4.4 日本の地域別貿易収支

(単位：100万米旧ドル)

	台湾 朝鮮	満州 関東州	中国 関内 香港	東南 アジア	南ア ジア	其他 アジア	欧州	北米	アフリカ	大洋 州	中南 米	其他	総計	除く 植民 地
1912	11	-1	45	-11	-55	1	-44	23	-2	1	0	-2	-35	-45
1913	7	-3	65	-28	-71	2	-36	32	-3	-1	0	-5	-41	-45
1914	0	-3	66	-15	-66	5	-33	51	-2	1	-1	-4	-2	1
1915	-12	-3	40	-3	-52	37	23	53	-2	-2	-1	-4	74	89
1916	-11	7	54	4	-54	58	54	73	1	-3	-1	-7	174	179
1917	-12	21	107	14	-62	36	128	67	-10	2	-3	-14	274	266
1918	-23	15	65	-2	-34	18	111	-39	-5	17	10	-14	128	136
1919	-29	2	84	-77	-103	33	16	41	-15	-6	3	-16	-67	-40
1920	-62	-25	115	29	-101	9	-54	-145	-24	9	7	-12	-254	-167
1921	-50	-7	64	-22	-60	3	-99	-35	-4	-3	-2	-9	-224	-167
1922	-53	-14	87	-25	-75	-4	-127	64	-3	-18	-1	-5	-174	-107
1923	-100	-29	49	-24	-101	-6	-175	41	1	-28	2	8	-361	-232
1924	-109	-30	66	-28	-106	-4	-171	21	8	-29	5	-4	-380	-242
1925	-86	-7	110	-24	-163	-3	-120	132	1	-37	5	-2	-195	-102
1926	-101	-12	95	-19	-110	-7	-134	66	1	-32	-1	-2	-257	-144
1927	-89	-15	77	-21	-49	-6	-114	62	7	-30	3	-4	-177	-74
1928	-78	-15	87	-34	-65	-5	-113	75	5	-37	6	-9	-182	-89
1929	-65	-13	84	-4	-41	0	-126	101	8	-36	6	-11	-97	-18
1930	-49	-22	81	1	-25	0	-76	17	16	-29	7	-8	-87	-16
1931	-76	-27	37	8	-11	-2	-47	30	20	-44	3	-11	-120	-17
1932	-44	5	20	18	21	0	-28	-27	16	-25	4	-10	-50	-11
1933	-22	27	3	23	0	1	-21	-34	18	-29	7	-8	-33	-39
1934	-24	37	5	22	-6	5	-12	-73	18	-23	14	-6	-43	-57
1935	-17	36	10	14	-4	17	-15	-54	19	-26	10	0	-9	-28
1936	-13	44	10	3	-17	13	-4	-53	15	-19	-4	0	-25	-56
1937	-13	54	14	2	-23	13	-25	-122	6	-20	-3	0	-116	-158
1938	0	76	28	-10	6	8	-19	-95	13	0	-2	0	4	-72
1939	31	127	41	-10	7	10	-11	-72	9	1	-1	0	132	-25

出典：表4.3と同じ。

ごとに見ても、欧州、南アジア、植民地、東南アジア、満州、関東州等すべてでその傾向が見られる。これに、表4.3のあらゆる地域への輸出増加という趨勢を重ね合わせれば、この時期に世界市場において日本製品の競争力が着実に高まってきたことは明らかである。つまり、欧州などから輸入していた完成品の日本内地での生産代替、東南アジアから輸入していた食料原材料（米や砂糖）の帝国内での生産代替、南アジアなど輸入超過地域への新たな輸出の増大等が重層的に作

用したからである。戦前期日本資本主義については、輸入超過が不可避であったかのような宿命論的な見解が、名和統一の三環節論に対する高い評価を含めて、今なお大きな影響力をもっている¹⁰⁾。しかし、それは実証に基づかない誤った思いこみにすぎず、実際は次節で見る工業製品の高品質化と低廉化によって、日本輸出製品の世界市場での優位は格段に高まりつつあった。貿易収支の改善に端的に表れる日本工業の競争力の強化は、1920年代末から30年代にかけて日本の国際的地位が向上するうえで重要な条件となった¹¹⁾。日本の資本主義の例外的な発展こそ、両大戦間期世界経済における大きな変化の一つであった。

ではもどって、日本内地の地域別輸出、地域別貿易収支において例外であった中国関内と北米の場合について検討しよう。中国の事態は1927年樹立された南京国民政府が関税自主権を回復し関税引上策など国内産業による輸入代替をはかっていったこと、および31年に日本が「満州事変」を引き起こし「満州国」を建設した後、日本と中国が軍事的敵対関係になったこと、等によって説明される。ただし、本「東アジア資本主義形成史Ⅱ」所収堀論文で実証したように、30年代半ばにも膨大な日本製品が満州から中国関内に「密輸出」されていたので、この中国関内市場からの日本製品排斥は相当に割り引いて見る必要がある¹²⁾。ちなみに、関東州、満州、中国関内を合算してみると、この間一貫して輸出は増えることになり、すべて黒字となる。中国については日本の貿易収支面において弱点になっていない。

唯一残るのは北米、その大部分は米国である。米国の場合、一般的趨勢とは異なり、20年代には大きな黒字地域で、逆に30年代に赤字が拡大してくる。これ

は周知のように、対米国輸出の大宗であった生糸が、恐慌後に消費自体が急減したことと人絹によって代替されたためである。1920年代後半に日本の対米国輸出は4億ドルに達したが、その8割以上が生糸一品の輸出によるものであった。その生糸輸出が恐慌後の34年には旧ドルベース価格で10数%にまで激減した。これが対米国輸出全体を4分の1に萎縮させ、先に見たように赤字を膨らませたわけである。しかし、対米国貿易には以上とは異なる新しい局面が生まれていた。それは、30年代に生糸以外の対米国輸出部門が相当に伸びていたことである。30年代急増する輸入を金額的に支えられる額にはほど遠いが、その生糸以外の輸出の対世界指数は、36年に171にも達していた。つまり、生糸の凋落があまりに激しいので隠れているが、生糸以外の商品について見れば、対米国向けにおいてもやはり輸出は大幅に増加していた。米国市場における生糸消費が減少したという、いわば日本経済にとって外的条件の変化によって対米国輸出は大幅に減少していたが、そのことを除けば日本は米国に対してもほかの地域や国と同じように輸出を伸張させていたといえよう。

以上、慢性的な貿易赤字に苦しんでいた日本内地は、1920年代末から国際競争力の顕著な上昇によって、植民地のみならず世界市場全域に急激に輸出を増やすという新しい局面をつくりだしていた。世界全体の輸出入貿易が大収縮している全般的状況のなかにおいて、それらとまったく異なる日本の貿易趨勢は、どのようにして可能になったのであろうか。これについては、その貿易品の内実を分析する必要がある。

第3節 日本帝国の貿易とアジア

前節で、日本は非欧米地域のなかで周辺アジア地域を主な対象地域として輸出を開始し、それが1930年代に世界市場に広がっていったことを見た。では、それらの貿易は如何なる商品であったのであろうか。日本内地の輸出品の構成の変化から見てゆこう。

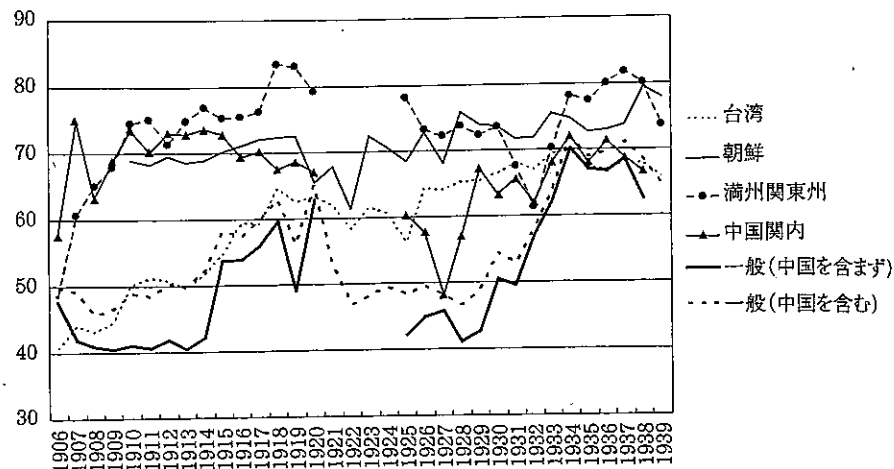
日本貿易の長期的趨勢を見ると、工業製品の比率は明治初年には輸入では8割、輸出では数%であったが、前者は次第に低下していくのに対し、逆に後者は時とともに上昇し、両者は1900年前後で交差した。これは、日本における工業化の進展によるものであるが、図4.3のようにその後の後者の過程は興味深い。つ

10) 日本の英帝国圏に対する貿易収支は、1925年には2億4,215万ドルもの巨額の赤字であったが、30年代日本の資源輸入が大きく増大しているにもかかわらず、35年にはわずか1,186万ドルにまで減少している。三環節論に関しては、このような簡単な事実確認さえおこなわれてこなかった。杉原薫「東アジアにおける工業化型通貨秩序の成立」(秋田茂・龍谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』、溪水社、2001年)82頁注42。

11) この日本の貿易収支の改善について、1920年代についてはすでに武田晴人によって指摘されている。同「国際環境」(1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』、東京大学出版会、1983年、所収)。しかし、30年代になると円圏貿易と一般貿易との収支比較の方に関心が集中してしまい、この重要な趨勢が見落とされてきた。

12) 堀和生「1930年代日本中国の経済関係—華北市場をめぐる抗争—」(中村哲編『1930年代の東アジア経済—東アジア資本主義形成史Ⅱ』、日本評論社、2006年)

図4.3 日本各地域別輸出における工業製品比率



注：(1) 工業品とは SITC 分類における第5類から第8類までの商品をさす。(2) 1920年代前半期は、関東大震災で資料に欠落がある。

出典：表4.3の諸文献、南満洲鉄道株式会社編『北支那貿易年報』各年版、満洲国経済部編『満洲国外国貿易統計年報』各年版。

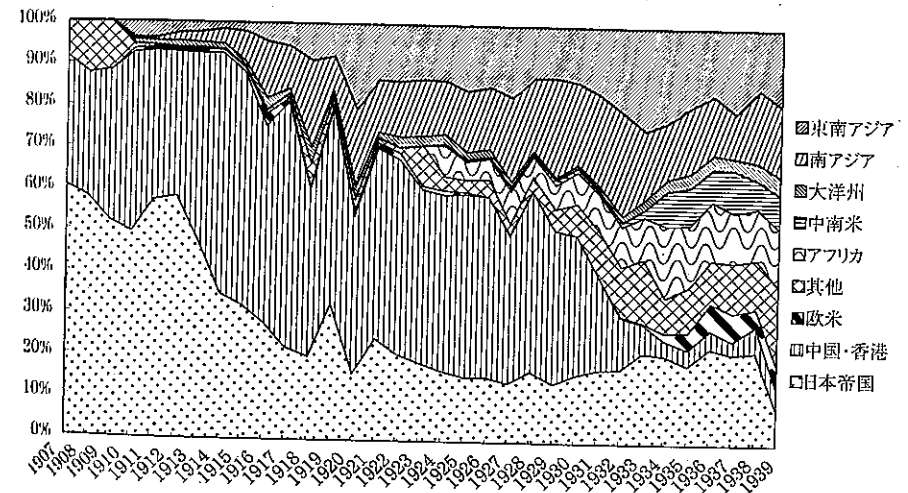
まり、輸出対象地域によって、同じ時期でもその工業製品の比率に大きな差があった。内地の一般輸出では、工業製品輸出率は明治初年から一貫して増加してきていたが、日露戦後期から1920年代中葉まで第一次大戦期を除いて40%強の水準に留まった。ところが、台湾を除いた朝鮮、満洲、中国関内に対する輸出では、工業製品比率は急激に上昇し、日露戦後には70%前後の水準に達している。この30%もの比率の差は、日本が朝鮮や中国に輸出する場合は、それ以外の一般貿易よりもはるかに多くの工業製品を輸出していることを意味しており、日本産業革命の結果だといえる。言い換えれば、日本の工業製品は、まずなによりも植民地と中国という周辺地域に先行的に輸出されたことを意味する。次に重要なことは、第一次大戦後から20年代半ばまで40%前後に停滞していた日本内地の工業製品輸出は、28年からその比率を急激に高め、30年代半ばに70%弱に達した。つまり、この時代に日本内地は工業製品輸出地として一層台頭してきたわけである。しかしそれらの時期においても、対植民地や中国への工業製品輸出率はさらに高い水準で推移していた。すなわち、日本の周辺の従属地域は、日本内地が工業製品輸出地として発展するにあたって、常にそれらを先行的に吸収する重要な

市場を提供していたわけである。

では、日本工業製品の輸出動向を、さらに具体的に検討しよう。素材は綿製品である。第二次大戦前における工業発展は多くは綿業を基軸にしており、日本もその例に漏れない。もちろん、日本の輸出工業製品においても、1930年代になると人絹や軽工業雑貨品等の比率が増しており、綿製品の動向がすべてを代表できるものではない。にもかかわらずここで綿製品を取り上げるのは、日本では戦時体制に至るまで綿製品がやはり輸出の首位でありつづけたこと、および産業革命期から30年代末までひとつの産業の趨勢を検討することに意義を認めるからである。付随的に、同時期同じように工業化が進んだ中国やインドにおいても綿業が主要工業なので、比較するのにも便利である。

日本綿製品輸出では綿糸輸出が先行するが、やがて綿布輸出に主役が交代する。金額的には、1917年に綿布が綿糸を凌駕し、綿糸は20年代末には基本的に主要な輸出品ではなくなっていった。図4.4は、日露戦後30余年間の綿布輸出地域の構成を示している。まず明らかな点は、初期の局面において植民地および中国の比率がきわめて大きいことである。第一次大戦前では、この2つの地域のみで9割を占めている。図表は掲げないが綿糸の場合では、中国の新土布需要が主要な

図4.4 日本綿布の輸出地域構成 (価格)



注：1) 内地の輸出であり、対台湾・朝鮮輸出を含む。2) 中国・香港には露領アジアを含む。
出典：図4.3の諸文献

輸出対象であったため、1907年から13年間で中国に86.5%、香港に5.6%が輸出されていた。これに植民地を加えると、100%すべてが東アジアに集中していた。ここで確認できることは、最初の近代的工業製品である綿糸綿織物は、中国および植民地において最初の市場を見いだしたのであり、日本の資本主義はその周辺部に最初の輸出橋頭堡を築いたのである¹³⁾。

第一次大戦で欧州製品がアジア市場から消滅したことは、日本工業にとってまさに「天佑」であり、第二の局面が始まった。日本の輸出において東南アジアとインドが重要な市場として登場し、欧州製品の復帰後においても、その比率を下げることはなかった。日本綿業の最大の市場であった中国において、日本綿企業による太糸輸出から細糸輸出、厚布輸出から薄布輸出、直接投資による在華紡の形成、在華紡の太糸生産→細糸生産→兼営織布、等の過程が重層的に進んでいった。それによって、図4.4のように中国輸出市場の重要度は次第に低下し、30年代初頭に国民政府の関税政策と輸入代替政策によって、ほとんど意義を消失したようにさえ見られる。事実、1930年代中国市場を喪失した日本が新しい市場開拓に転じたという認識は、日本経済史、日本通商史の多くの研究で述べられている。しかし、これは大きな誤解である。日本紡績資本は中国関税引き上げをみこして、国境をこえて現地生産という在華紡の形態を選択したのであり、その企業活動は萎縮衰退どころか、20年代以降一貫して発展していた。在華紡の綿紡績量は1920年80.2万鍾（全体の28.3%）、30年182.1万鍾（同40.5%）、36年248.5万鍾（同44.1%）に達しており、30年代民族紡の多くが苦境に陥ったのと対照的に、非常に良好な収益をあげていた¹⁴⁾。それで、図4.4に在華紡が中国内で生産販売した綿布を加えてみると、中国市場における日本資本による綿布販売額は、20年代から30年代末まで一貫して増え続けており、日本の対世界市場販売額に対する

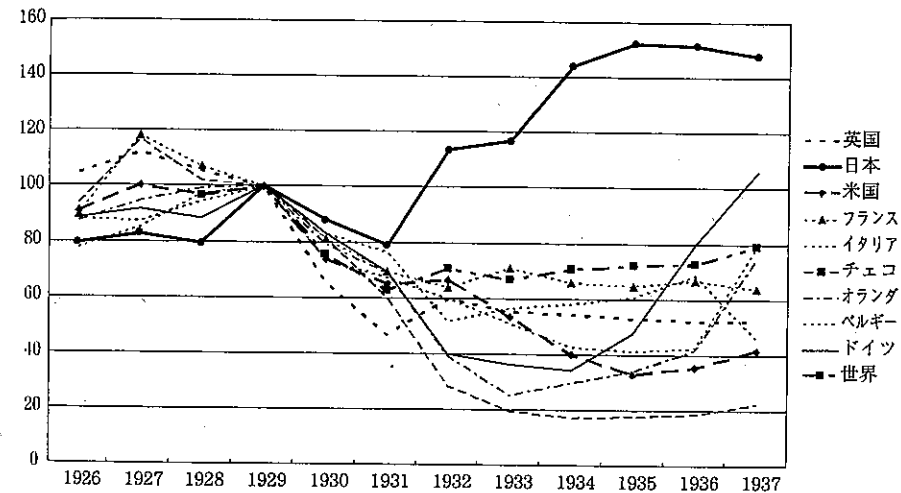
13) 杉原薫は「アジア間貿易論」で日本の工業化に関して、アジアからの対欧米一次産品輸出が引き起こしたメカニズムを重視して、とりわけ東南アジアの一次産品輸出の意義を強調する。「少なくとも20世紀に入ると、日本の工業化と東南アジアの第一次産品輸出経済化は、かなり重要な意味で『同じコインの表裏 (two sides of the same coin)』であった」と繰り返し強調している（杉原薫前掲書、2、97、382頁）。しかし、このように日本産業革命期には東南アジアが市場として問題にならなかっただけでなく、植民地と中国の圧倒的比重に全く言及していないのであるから、それはバランスを欠いた極端に一面的な見解である。

14) 高村直助『近代日本綿業と中国』、東京大学出版会、1982年。久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』、汲古書院、2005年。

中国の比率の低下は、図4.4よりはるかに穏やかなものである¹⁵⁾。いまだに繰り返されている、日本資本が20年代から30年代にかけて中国市場を失ったという認識は、綿業に関するかぎりまったくなりたない。

図4.4で読み取れる第三の局面は、輸出対象地域が1920年代末から急速に多様化してきている点である。つまり、従前の東アジア、東南アジア、南アジア以外に、中南米、アフリカ、欧州、その他等に広がってきていることで、既存の研究でも「新市場」の拡大としてしばしば指摘されている。このことの理解を深めるために、さらに図4.5を掲げる。これは世界の主要な綿布輸出国の輸出数量を、1929年を起点として指数化したものである。これによれば、30年代日本の綿布輸出が、いかに世界各国の一般的な輸出趨勢とかけ離れていたかが明瞭である。恐慌で甚だしく萎縮した輸出が37年までに29年の水準を回復した国は、日本以外にはただドイツがあるのみであり、その他はすべて80%以下の水準に停滞している。従来世界綿製品市場における日英の首位交代と理解されている事態は、実

図4.5 主要国の綿布輸出量指数（1929年=100）



注：1929年起点の数量指数

出典：村山高『世界綿業発達史』、日本紡績協会、1961年。

15) 1936年日本資本による綿布全売上の52.8%を中国関内市場が占めており、依然ずば抜けて大きな市場であった。

は英国のみならず主要各国がすべて輸出を大幅に減らしているなかで、日本（一部はドイツ）のみが輸出を急伸長させて引き起こされていたことが重要である。これら図4.4・図4.5をあわせてみれば、30年代日本が綿布輸出で急速に競争力をつよめ、世界市場を席卷していた実態を一望できる。このような基本的な事実をあえて図にまで掲げた意図は、近年日本経済史やアジア経済史研究において、部分的な事実を根拠として巨視的な認識からは一面的だといわざるを得ない見解が繰り返し主張されているからである。たとえば、日本の1930年代の綿製品輸出の要因を英蘭政府の為替政策や米国の東南アジア一次産品輸入に帰着させたり¹⁶⁾、東南アジアの華僑ネットワークの役割を過大に取り上げる研究である¹⁷⁾。これらは、上述のような日本綿製品の世界的進出という趨勢と切り離し、日本と東南アジアとの関係のみで理論を作り上げようとする点に根本的な無理がある。1930年代前半英国が日本に対し世界市場分割協定の締結を示唆したときに、日本側はそのような協定はまったくメリットがないとして一顧だにしなかった。たとえ英帝国圏で差別的な関税を設けられても、綿布の実需があれば入っていくというのが日本綿業界の考え方であった¹⁸⁾。日本の綿布輸出において英帝国圏が占める比率は約3割であった¹⁹⁾。この段階の日本の工業製品輸出は、すでに世界市場全体を対象としていたことを念頭に置かねばならない。この時期には、綿製品・繊維製品のみでなく、広く雑貨とよばれる軽工業品が急速に輸出力を伸ばしていたことも同じ脈絡で理解できる²⁰⁾。そして、1930年代半ばに各国の国際収支均衡政策と衝突する形で、日本の工業製品は世界各地で貿易摩擦を引き起こしていた²¹⁾。

では、このような日本の競争力は何に由来していたのであろうか。第一次大戦後、日本紡績企業は豊富な内部資金を投入し、ハイドラフト精紡機等の新規設備の導入や工程短縮、労働生産性の引き上げ等の一連の合理化政策によって、生産性を顕著に高めたことについては、日本経済史研究においてすでに広く知られて

いる²²⁾。また、織布業においても合理化を通じて技術経営力を高めた多様なタイプの産地織布企業が、急速に台頭発展してきたことについても精緻な実証研究がある²³⁾。また、商社という日本独特の商業資本の存在も輸出において大きな優位点といえる。これらの条件に、さらに1931年12月金輸出再禁止以後の円為替の急激な低落という条件が加わって、先に見たような日本による一人勝ち的な輸出急伸をもたらしたのである²⁴⁾。

そして、この過程は日本の綿業が輸出産業という性格をさらに強めていく過程であった。日本の綿業をインド・中国のそれと比較すると興味深い事実が浮かび上がる。各国の国内綿布生産に対する同輸出率をみると、日本は1920年代に数量価格平均ともに50%台であったが、20年代末から上がり始め30年代数量平均は60%、価格平均は70%に達していた。この日本綿布の輸出率の高まりは、同時期綿工業が大きく発展していた中国やインドの動向とまったく対照的である。インドの輸出率は第一次大戦期一時10%を超えたが、その後国内の紡績織布業自体が大きく発展するにつれ輸出率は低下していき、30年代半ばには2～3%にまで下がってしまった。中国綿布輸出率の長期的な趨勢は追えないが、30年代半ばのデータによれば約2%前後にすぎない。中国の兼営織布業に関してはデータを得られ、それによれば20年代に20%を輸出したことがあるが、その後傾向的に低下し、30年代半ばにはほぼ1～2%となった。インドと中国は、戦間期に工場制紡績業の発展によって、綿製品の国内自給を達成したといわれている。30年代両国国内において手紡糸・手織布がいずれも総需要の約3割を占めていたという点を考慮しても、紡績鍾数がインドは約1,000万鍾、中国が約560万鍾を擁して巨大な国内需要を自給するようになったことの意義は極めて大きい²⁵⁾。しかしながら、そのようなインドと中国の綿業発展は、世界市場との関係で見ると、日本とは対照的な方向に進んでいたことが重要である。日本が先行する英国の市

16) 杉原薫前掲書第4章、および同前掲論文「東アジアにおける工業化型通貨秩序の成立」

17) 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』、名古屋大学出版会、2000年、後編。

18) 石井修『世界恐慌と日本の「経済外交」1930-1936』、勁草書房、1995年、第4、5、6章。

19) ちなみに、1930年代日本貿易全体における英帝国の比率は、輸出入ともに20数%であった。

20) 富澤滋生『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長産業』、溪水社、1999年。

21) 白木沢旭児『大恐慌期日本の通商問題』、御茶の水書房、1999年。

22) 守屋典朗『紡績生産費分析』、御茶の水書房、1973年。高村直助『近代日本綿業と中国』、東京大学出版会、1982年、等参照。

23) 阿部武司『日本における産地織物業の展開』、東京大学出版会、1989年。

24) 世界レベルでの日英綿業対立については、泉武夫『1930年代世界綿布市場における日英の確執』（専修大学社会科学研究所編『社会科学年報』27号、1993年）参照。

25) 最近の成果として、森時彦『中国近代綿業史の研究』、京都大学学術出版会、2001年、澤田貴之『アジア綿業史論』、八潮社、2003年、参照。

場占有を覆しながら世界市場を席卷していったのに対して、インドと中国の綿工業は発展するほど、関税障壁に守られた国内市場に閉じこもるようになった。この相違は顕著であり、意味するところはきわめて大きい。

さらに、ここでは日本綿製品とインド・中国の綿製品、さらに広げて3国の食料品や軽工業雑貨品が国際市場で相互に競争的であったことも注意すべきである。日本の綿紡織企業が在華紡として中国市場に入り込み、また日本綿布がインドの高い関税障壁を越えて浸透し英国製品を駆逐していったことはよく知られている。しかし、東南アジアにおいても日本綿布の輸出増加は、英国製品のみならずすでに進出していたインド・中国製品も駆逐することになった。杉原は日本工業製品の対東南アジア輸出は、米国による東南アジア一次産品輸入が引き起こしたものだとして強調している。しかし、計量的な分析の結果はそのような主張を支持しない。1924年から1938年まで、日本の対東南アジア輸出と米国の対東南アジア輸入との間に相関関係はほとんどなかった。これらは、日本が対東南アジア輸出を大きく伸ばした20年代末から30年代半ばにかけて、米国の対東南アジア輸入が大きく減少したことからの当然の結果である。ところが、日本の対東南アジア輸出は、むしろ同時期インドの対東南アジア輸出、中国の対東南アジア輸出と強い逆の相関が検証される²⁶⁾。つまり、日本製品の東南アジア輸出は高級な英蘭製品のみでなく、より低級なインド・中国製品をも東南アジア市場から駆逐していたのである。ここに表れている事実、日本がアジアにおいて工業製品輸出大国として台頭してきたことと、それは同時にインド・中国に近隣の国際市場を失なわせるとともに、関税を高めて自国市場を守る方向にむかわせる大きな歴史的条件となったことである。ここで綿工業で見た事例は、同時期に工業発展をしてきたアジアの日本とインド・中国とは、実は対照的な方向の工業化の道を歩いていたことを示している²⁷⁾。

ではここで視点を変えて、工業製品のうちで生産財について、日本内地の輸出動向について検討しよう。これについては、本シリーズ「東アジア資本主義形成史Ⅰ」所収の堀論文で詳述しているが、その結論はつぎのようである。1930年代日本帝国主義が満州や華北に植民地を拡大していく中で、日本はそれら帝国圏

26) 東南アジアの対日本輸入と対米国輸出の相関係数は、 -0.023 である。同じく対日本輸入と対中国香港輸入は -0.532 、対インド輸入は -0.512 である。

へ多くの工業製品を輸出した。とりわけ、国際市場では競争力が弱い、それなりに使用に耐える機械や鉄鋼等の生産財を輸出できる植民地という市場は、日本にとって独自の意義を持った。さらに、日中戦争勃発後も日本の重化学工業は植民地を含めて発展を続けるが、生産財を継続的に需要・吸収する植民地工業化の進展は、日本の資本主義の基盤の拡大と高度化の一部を成すものであった。そして、その生産財の大量投入は、植民地となった社会の性格を大きく変革したと論じた²⁸⁾。

上記の論文では、日本の機械の輸出については、国際競争力がないためにほとんど日本帝国内に限定されたと書いたが、補足が必要である。つまり、日本帝国圏以外の市場が、すべて競争自由な市場ではなかったという点である。日本の紡績機械・織布機械は、1930年代にはすでに国際競争力を持つようになり、中国関内市場において英国製・米国製をおさえて圧倒的シェアを握るにいたっていた。しかしながら、同時期同じように急速に発展してきたインド紡織業においては、紡織機械はほとんど英国製品が独占しており、日本はまったく参入できなかった²⁹⁾。日本帝国圏の排他的性格は極端であるが、当時の先端産業であった機械工業においては、列強の勢力圏内においても非経済的な障壁は厳然と存在していた。このことは、帝国内における生産財市場の意義をさらに高める。

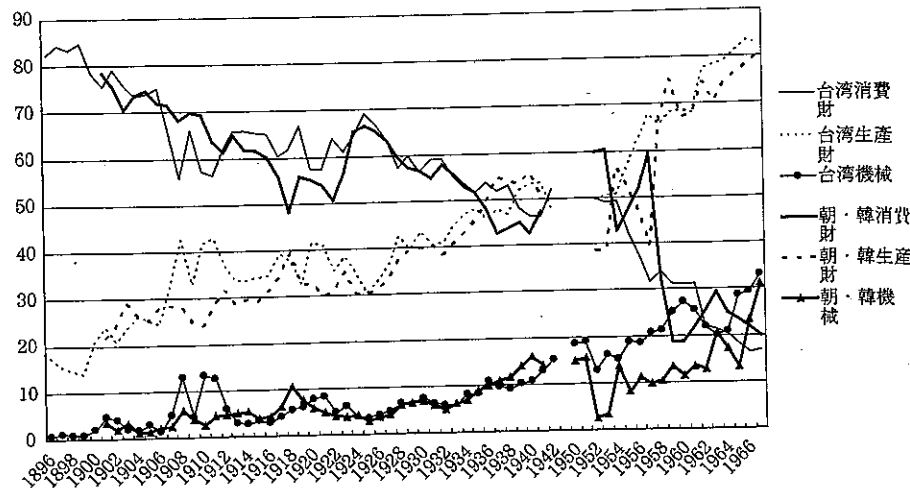
つぎに、日本帝国圏にそのように日本製生産財が投入されたことによって、当該社会がどのように変化していったか長期的視点で検討しよう。図4.6は、台湾と朝鮮(戦後は韓国)の輸入について、すべての品目を用途別に、最終消費財(食料品と非食料消費財)と生産財(原料中間財、資本財)、分類不能品に分け、そ

27) これは、中国経済の対外依存度が非常に低いことに表れている。1936年中国の国民経済の対外依存率は6.4%と推計されており、日本39.4%、朝鮮54.6%、台湾69.0%と大きな差がある(堀和生『朝鮮工業化の史的分析』、有斐閣、1995年、第1章)。また、先の国際連盟の資料によれば、1937年輸出品の構成は、日本が食料品11%、原料・半製品19%、製品70%に対して、インドはそれぞれ30%、49%、21%、中国はその他のアジア地域も含んだ数値であるが、27%、55%、18%となっていた。3国の対外関係には質的な相違があった。インドと中国の主要輸出品が、食料・一次産品であったことが、恐慌期両国の苦境をさらに甚だしくした。

28) 堀和生「戦間期東アジアにおける工業的分業」(中村哲編『東アジア近代経済の形成と発展』、日本評論社、2005年)。

29) 1930年代後半インドの機械市場における日本のシェアは3%以下であった。東南アジアでは機械輸入自体がきわめて少なかった。

図4.6 台湾と朝鮮・韓国輸入における消費財と生産財の比率



注：分類については本文注30を参照。

出典：表4.3の諸文献、高中公男『外国貿易と経済発展』（東アジア長期経済統計第9巻、勁草書房、2000年）

の構成の変化を示したものである。分類の基準は、最終消費財か生産過程で消費されるものかという点である³⁰⁾。これによると消費財商品の比率は、台湾では19世紀末時点の85%から1941年の46%までほぼ一貫して低下している。対照的に、生産過程に供せられる生産財は14%から54%まで一貫して上昇している。そして、朝鮮では消費財は1901年の78%から41年の47%まで低下し、生産財は22%から51%まで上昇している。これらの趨勢は台湾と朝鮮とでほとんど区別ができないほど類似している点は非常に興味深い。つまり、日本からの輸入の中心が、最終消費財の形で輸入されるものから、しだいに台湾・朝鮮のなかにおける生産過程で使われる資本財や原料中間財に置き替わっているものであり、植民地社会において、商品経済を媒介とする生産が拡大していたことを示している。機械の輸入も漸次的ではあるが一貫して上昇しており、同じことを意味する。

30) 品目によって、両方で使われるものもあるし、いずれか判断しがたいものもあるので、これはおおよその暫定的な分類である。消費財とは、標準国際貿易商品分類 (SITC) 大分類の0、1、8類全部と54、55、61、62、63、64、65であり、分類不能品を除く残りを生産財とした。

そして、台湾と朝鮮の趨勢がまったく重なっていることも重要な意味を持つ。同時期に朝鮮では工業化が急展開したのに対し、台湾では工業の伸展が遅く停滞した、という通説的な把握では説明できない。つまり、日本から生産財を投入し、当該社会を日本資本主義に有益なように再編成するという点では、日本がおこなったことはまったく同じであった。ただ、台湾と朝鮮では自然的・社会的な賦存条件が異なるので、帝国内分業における役割が異なったものになった。日本、台湾、朝鮮、満州のなかにおいて、農業の生産性が最も高い台湾は、農業部門の発達をもっとも強く要求された。それに対して、農業の生産性がそれほど高くない朝鮮では、地下鉱物資源が豊富であったこともあり、電力を使った鉱工業品の原料中間財の生産発展が促進されたのである。そして、これは台湾と朝鮮の農業経営の強弱とも関連していた。朝鮮では商品経済化の伸展によって多数の農民が没落離農して日本や満州に流出した。しかし、台湾では植民地期に農家戸数や農業労働者数、耕地面積等は増大している。このような台湾農業の生産力的優位や農家経営力の強靱性を活用し、日本は台湾農業の近代的商品経済的發展を促進しようとした。台湾では鉄道建設・港湾整備等のインフラストラクチャー投資は、もっぱら農業生産とその商品化に結びつけられたのである。朝鮮では日本によるインフラストラクチャー投資や開発政策はもっぱら鉱工業生産の増大に結びつけられた³¹⁾。満州では巨大な電源と豊富な石炭・鉄鉱石等の地下資源を活用した重工業の建設がはかられた。

日本の植民地政策による資本主義的な再編成に、このような資本財の大量投入が加わることによって、台湾・朝鮮社会は日本経済と深く結びつけられた。台湾と朝鮮の米と台湾の砂糖の対日本輸出の増大は、日本内地の食料・砂糖の自給を達成し、外米とジャワ糖への依存から脱却して、巨額の外貨を節約することを可能とした。朝鮮と満州での工業の発展によって、日本内地工業との産業的な関連を強め、日本内地から大量の機械・生産財がこれら植民地に投入された。そして、内地から植民地へのみでなく、植民地から内地への工業製品輸出も急増したことが重要である。朝鮮の対日本輸出中における工業製品の比率は、30年11.7%、35年18.5%、40年48.7%、43年54.0%と急速に高まった。満州もほぼ同様の趨勢を見せている。つまり、日本帝国内の植民地は単なる日本内地工業製品の消費地域

31) 朝鮮については、前掲堀和生『朝鮮工業化の史的分析』参照。

ではなく、そこ自体が工業生産地域になるとともに、そこでの生産が日本内地の生産・消費と有機的に結合していた。また、農産物の対日本供給、日本資本の対植民地投資、さらには経営者・技術者の移動ばかりでなく未熟練労働力市場さえも結合されるにいたった。このような日本帝国内の経済関係は、日本権力によって統合された一つの資本主義であったといえる。戦前期非欧米地域において唯一日本のみが生産財生産部門を組み込んだ高度な資本主義に達することができた決定的な条件の一つとして、日本が周辺部を次々と従属地域に組み込んで、当該地域の自然的社会的条件を最大限に活用していったという事実があった。日本は帝国を拡大再編成するという特異な方法によって、世界的にまれに見る速度で資本主義を発達させ得たといえよう。

このような歴史的過程は、植民地に組み込まれた社会にもはかりしれない影響を引き起こした。戦前戦後の朝鮮（韓国）と台湾の政治体制には大きな断絶があるにもかかわらず、図4.6の右側にみられるように、対外経済関係には強い連続性がよみとれる。1950年代後半韓国と台湾の輸入品の構成は、1940年代とほとんど同じものであった。同時期の東南アジア諸国では、圧倒的に最終消費財を輸入していたのに対して、韓国と台湾では機械類と原材料の比率が極めて高かった。つまり、国内において工業生産が連続的に稼働していた。そして、両国ともNICs（新興工業国群）化現象が起こるよりも10年早く1950年代末から工業製品輸出の比率を急速に高めていた。日本帝国としての資本主義発展は、そこに組み込んだ社会をも資本主義に編成替えしていたのである³²⁾。

日本経済史研究において、論者によって差異はあるが、日中戦争前もしくは戦時中に日本経済は重工業の内部循環を確立したので、それが戦後日本の高度成長の基盤となったことについては大方の合意がある。しかし、そこにいたるまでの過程において、日本の対外経済関係が持った意義については、議論は拡散したままである。つまり、植民地もしくは中国に焦点をあてる者、英帝国との関係こそがクリティカルだと考える者、世界的な通商関係の再整備こそが問題の核だと論ずる者、様々で、世界経済もしくは世界経済史のなかにおける日本の位置づけに

ついては統一的な歴史像が提起されていない。そこで本章では、日本帝国としての資本主義の形成と、それと世界市場との関係という視点を導入した。それによって、1930年代日本帝国は、一方において強い競争力をもつ軽工業製品を世界市場に対して輸出するとともに、他方で帝国内において生産財・重工業製品の生産と循環をはかる構造を持っていたことを明らかにした。この2つの側面を同時に有していた日本帝国の資本主義こそ、帝国が敗戦で解体した後に、東アジア各国の経済と国際関係に大きな規定的条件を残したのである。

結論

本論で明らかにしたことは次の諸点である。まず、日本の資本主義発展を領域的な面から見た場合の特質である。かつて、非欧米社会において資本主義が起こることが困難だと考えられていた時代には、何故日本のみが早期に資本主義を成立させることが可能であったのかという問題設定が普通であり、それは日本近世社会の構造的特質やその技術・資本蓄積の高さ等、もっぱら内在的な条件に焦点が当てられていた。ところが、近年東アジア地域全体の資本主義化が否定できないような状況になると、歴史把握により広い視点が導入されてきた。その代表的なものがアジア交易圏論という研究潮流であり、学界に大きな影響を与えた。すなわち、ウエスタン・インパクトが本格的に及んでくる以前に、アジア地域にはすでに広大な交易圏が成立しており、欧米列強のアジアにおける活動はそれらに規定されていたとする。さらに杉原薫は、欧米との貿易に刺激されアジア内においてより活発な広域貿易が展開され、それがインド、日本、中国等の連続的な工業化を引き起こしたのだと論じた。それは非常に雄大な構想ではあるが、本章で見えてきたように、多くの点で事実と合致しないきわめて一面的な見解である。

日本では、産業革命期にインドの綿花、東南アジアの米穀・砂糖等が輸入において重要な位置を占めていたことは確かである。しかし、日本の資本主義的工業製品の輸出市場は、産業革命から第一次大戦まで、地域的にはほとんど日本のごく周辺地域、すなわち朝鮮、台湾、中国に限定されていた。その理由として、地理的に近接していること、双方の社会の性格が類似していたことがあるが、最大のポイントはやはり日本との特別な政治的経済的関係を挙げねばならない。日本が植民地にした台湾・朝鮮、多くの特権をもった満州のほか、中国関内ですら日本

32) 堀和生「植民地の独立と工業の再編成」（中村哲編『東アジア資本主義の形成』、青木書店1994年）、堀和生「朝鮮・韓国と台湾の工業化」（堀和生他編『東アジア経済の軌跡』、青木書店、2001年）参照。

は特別な政治的経済的関係を保持するにいたった。そして、この周辺の従属的地域こそ日本の初期工業製品輸出において圧倒的に重要な市場となったので、この段階では杉原の重視する東南アジア等とはとるにたらない市場であった。世界市場から欧州製品が消えた第一次大戦期の異常な輸出拡大とその後の大収縮を経て、20年代末から日本工業製品の輸出は新しい段階をむかえる。この時点から、日本は加工度のより高い軽工業品の輸出を急増させていくが、その対象地域は東南アジアとインドに止まらず、中南米、西アジア、アフリカ、欧州等まで拡大した。この段階の日本工業製品は、まさしく世界市場全域にむかって輸出されたのであり、それをアジア内の論理で把握することはできない。

しかしこの時期に日本にとって、植民地や満州、中国華北等のような周辺の従属的地域が、産業革命期に持ったような特殊な性格を失ったわけではない。そこではそれぞれの特徴を持ちながら、日本の権力による当該社会の近代的再編成が進められ、日本経済への包摂が急速に進行した。そして、この排他的な性格の強い日本帝国内の地域は、1930年代になると生産財の投入が進み資本主義的工業が勃興し、それらは日本内地の資本主義と深く融合していった。地域によって程度に差はあれ、日本帝国全体が一つの資本主義となった。日本の資本主義は、日本帝国を領域として発展した。つまり、第一次大戦までに植民地と中国等、周辺の従属的地域に粗加工軽工業品を輸出するなかで成立したのが、第一段階の日本帝国の資本主義である。1920年代末から日本内地の加工度を高めた軽工業が競争力を強め世界市場に広く進出した点と、内地と植民地を通じて生産財生産部門を含むような重工業への高度化が並行して進行していったことが、日本帝国の資本主義の第二段階の内容であった。ここであえて日本帝国の資本主義という意味は、植民地と中国の一部地域がその資本主義の不可欠の構成要素として、決定的に重要な役割を果たし続けていたことを強調したいからである。

以上のように、日本が非欧米地域において唯一早期に産業革命を達成し、さらに両大戦間期には生産財生産部門を含む資本主義に高度化することを可能にした重要な条件は、東南アジアにおいて対欧米一次産品輸出経済が発展したことなどでは決してなかった。日本が自己の周辺に継続的に閉鎖的な従属的地域を獲得拡大し、当該社会を資本主義に再編成し、さらにそれを日本の資本主義に組み込んでいったからである。このような閉鎖的な資本主義領域の拡大メカニズムを保持していたことが、両大戦間期において唯一日本が世界市場を席卷できるほど資

本主義の高度化を可能にしたのである。両大戦間期日本の資本主義とは、どこまでも日本帝国の資本主義であった。

このことは、当然に周辺アジア地域にはかりしれない影響を与えた。植民地とされた台湾、朝鮮は、いわゆる広域のアジア交易圏から完全に切断され、日本帝国圏に完全に組み込まれ資本主義適合的に再編成された。そのために、対外依存性のきわめて強い資本主義社会が形成された。このことは、戦後台湾と韓国が植民地から解放され独立して独自の国民経済の建設と経済発展の道を模索した時に、大きな規定的条件となった。この両国が、大戦後東西冷戦の最前線国家として米国から政治経済的支援をうけるという国際関係を活用し、米国市場を対象にした輸出志向工業化の道を歩んだことは、それなりに蓋然性があった。

それに対し、中国とインドはまったく対照的な道を歩んだ。広大な国土と巨大な人口を持ち、遅れて資本主義化を始めた両国は、急速に台頭した日本資本主義によって、周辺の外国市場が奪われたのみならず、国内市場さえ日本製品の強い圧迫を受けた。そのために、両国は世界市場からは大きく後退して関税障壁を高め、保護された国内市場を対象とする輸入代替工業化の路線をとることになった。中国は第二次大戦後社会主義という新しい政治体制になったのではあるが、国内市場志向の輸入代替工業化という発展戦略は共通していた。

開発経済学では、このような戦後アジアにおける輸入代替工業化と輸出志向工業化という類型的な認識は、その学問的な出発時から存在した³³⁾。そして、その分化の実態の起源は歴史的に1950年代にはなく、本章で明らかにしたようにすでに戦前期に形成されていた。戦後バクス・アメリカナのもとでの東アジアの国際経済関係は、19世紀以来の日本、インド、中国、東南アジアをつなぐ協調的な「アジア間貿易」³⁴⁾の復活などでは決してなかった。それは、第2次大戦後新たに生まれた米国という巨大なアブソーバ市場に対して、機械鉄鋼や耐久消費財を輸出する日本と、その日本から生産財を輸入しながら軽工業品・大衆消費財を輸出する NICs とよばれた台湾・韓国等の結合関係であった。そして、それらは激しい対立と深い亀裂を含んだ両大戦間期東アジアの帝国主義的関係の基盤の

33) 絵所秀紀『開発の政治経済学』、日本評論社、1997年。

34) 杉原薫『戦後日本綿業をめぐる国際環境』（近代日本研究会編『地域史の可能性』、山川出版社、1997年）。

うえに形成されたと考えられるのである。

参考文献

日本語

- 阿部武司『日本における産地織物業の展開』、東京大学出版会、1989年。
秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』、溪水社、2001年。
石井修『世界恐慌と日本の「経済外交」 1930-1936』、勁草書房、1995年。
小野一一郎・吉信庸編『両大戦間期のアジアと日本』、大月書店、1979年。
籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』、名古屋大学出版部、2000年。
久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』、汲古書院、2005年。
久保亨『戦間期中国「自立への模索」』、東京大学出版会、1999年。
白木沢旭児『大恐慌期日本の通商問題』、御茶の水書房、1999年。
社会経済史学会編『1930年代の日本経済』、東京大学出版会、1982年。
杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』、ミネルヴァ書房、1996年。
1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』、東京大学出版会、1983年。
高村直助『近代日本綿業と中国』、東京大学出版会、1982年。
富澤憲生『金輸出最禁止後の日本経済の躍進と高成長産業』、溪水社、1999年。
西川博史『日本帝国主義と綿業』、ミネルヴァ書房、1987年。
濱下武志、川勝平太編『アジア交易圏と工業化』、リグロポート、1991年。
堀和生『朝鮮工業化の史的分析』、有斐閣、1995年。
堀和生・中村哲編『日本資本主義と朝鮮・台湾』、京都大学学術出版会、2004年。
堀和生ほか編『東アジア経済の軌跡』、青木書店、2001年。
森時彦『中国近代綿業史の研究』、京都大学学術出版会、2001年。
山崎隆三『両大戦間期の日本資本主義』上下巻、大月書店、1978年。

第5章

銀とアジア国際経済秩序

上海を中心とする観察（1933-1935年）

李 宇平

木越義則：訳

はじめに

1929年から1933年にかけて世界恐慌はアメリカ経済に深刻な打撃をあたえた。国内から金が大量に流出する厳しい状況と海外で進行するブロック化と輸出攻勢に対抗するために、ニューディール政策は金本位制を放棄し、米ドルと金の比価を調整する政策を行った。そして1933年、1934年には、銀買上法、銀の輸出禁止、銀券の発行、銀の国有化など、銀を購入回収することで銀価値を高める政策を次々と実施した。この一連のアメリカの政策は1935年末まで実施されたが、その目的の一つには世界の銀価格を操作することで、銀本位国家のアメリカ製品に対する購買力を高める意図があった¹⁾。しかし、アメリカによる銀価格引き上げ政策は、中国では銀の大量の対外流出を引き起こし、かえってその銀本位制に致命的な打撃をあたえてしまう。これまで銀政策が中国に及ぼした影響について論じた研究の多くは、このような中国国内経済が受けた打撃や、その帰結として1935年11月に実施された幣制改革と同改革による国内経済の安定化といった問題に議論を集中させている²⁾。

本章はアメリカの銀政策について分析するが、その論述の重点は、銀政策が中国国内経済に与えた衝撃ではなく、国際金融秩序に及ぼした変化にある。中国は1930年代初頭における世界唯一の銀本位国家であったとはいえ、アメリカの銀政策から打撃を受けた唯一の国家ではない。そして、中国金融市場が受けた打撃もアメリカの銀市場から単線的にもたらされたわけでもない。むしろ、アメリカ

1) 『経済管理大辞典』、(北京) 中国社会科学出版社、1985年8月、740頁。

2) Milton Friedman, "Franklin D. Roosevelt, Silver, and China," *Journal of Political Economy*, Vol.100, No.1, 1992, pp.62-83; Loren Brandt and Thomas J. Sargent, "Interpreting New Evidence about China and U.S. Silver Purchases," *Journal of Monetary Economics*, 23, 1989, pp.31-35.